令和　元　年度

第5次総合振興計画**事務事業評価シート（様式1）**

提出日	R1.6.21
担当 課名	学校教育課
担当 グループ名	学校教育グループ
担当 記入者名	

1　事業概要

(1)事業名	いじめ問題対策事業費	(2)事業種別（新規・継続）	継続	(3)事業性格（政策・一般）	一般事業

(4)第5次総振での位置づけ					(5)予算・財源等の別				
①基本目標	教育・文化の振興				①会計区分	一般会計			
②大項目	義務教育				②財源区分	町単独			
③中項目	生きる力をはぐくみ確かな学力を身に付けさせる教育の推進				③予算科目	款 10	項 1	目 2	
④施策	教育相談の充実				④予算事業名	いじめ問題対策事業費			
⑤施策コード	2・5・2・5	掲載ページ	63	ページ					
(6)実施根拠					(7)総合戦略				
①事務分類（自治・受託）	自治事務				①総合戦略（該当事業名）	無			
②根拠法令	いじめ防止対策推進法								
③事業期間	開始 不明	年		月から	終了 未定	年		月まで	

2　事業の目的・対象及び内容

(1)目的（何のために行うか）	(3)手段（内容・どのような取り組みか）
「いじめ防止対策推進法」に基づく取組状況の把握と検証を的確に行い、学校関係者や各種職能団体等の有識者の参画を得て、いじめの問題等に関して、関係者間の連携強化を図り、より実効的な対策を講じる。	町・学校・家庭・地域住民・その他の関係者により小川町いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止等のための基本方針を確認する。それを踏まえたうえで、小川町におけるいじめ問題への取組および意見交換を行い、いじめの未然防止と早期発見・早期解決のための具体策を出す。
(2)対象（誰に対して、何に対して行うか）	(4)成果イメージ（どのような状態になることを目指すか）
児童・生徒及び保護者	町・学校・家庭・地域住民・その他の関係機関の連携が充実することで、いじめの未然防止をはじめ児童生徒の問題行動が解消される。
対象数 児童生徒1,756 単位 人	

(5)事業を取り巻く環境（社会環境、町民ニーズ等）、団体、議会等からの要望など

いじめ問題については社会でも関心が高い。児童生徒一人一人が大事にされ、いじめのない学校を町民は望んでいる。

3　事業のコスト（実績・予算・決算）　（単位：千円）

	(1)事業(内容)名	いじめ問題対策事業費				
	決算・予算年度	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	元年度予算
(2)事業費内訳	報酬	0	23	6	17	105
	報償費	0	0	0	0	0
	需用費	0	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	直接事業費合計	0	23	6	17	105
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	0	23	6	17	105
	合　計	0	23	6	17	105
(4)補助金名						
(5)人件費						
投入職員数		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
年間人件費		819	805	775	797	783
(6)総事業費		819	828	781	814	888
サービス量（人）		1,899	1,837	1,791	1,756	1,663
サービス単価		0.4	0.5	0.4	0.5	0.5
（単位）		千円／児童・生徒一人あたり				

4　指標の検証（活動指標・成果指標）

いじめ問題対策事業費

指標名		単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算積算
（1）活動指標（実施した事業の量：回数、延長、面積等）					
指標名	小川町いじめ問題対策連絡協議会の開催				
		目標値	回	1	1	1
		実績値	回	1	1	
		達成率	%	100.0	100.0	
（2）成果指標（実施した結果として得られた成果の量と達成度：人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等）					
指標名	不登校児童の出現率（小学校） （総振目標指標p64） H32年度目標値　0.2%				
		目標値	%	0.2	0.2	0.2
		実績値	%	0.35	0.45	
		達成率	%	—	—	
	不登校生徒の出現率（中学校） （総振目標指標p64） H32年度目標値　1.0%				
		目標値	%	1.0	1.0	1.0
		実績値	%	4.84	3.00	
		達成率	%	—	—	

（3）その他指標に現れない成果

【いじめ認知件数】小学校 66件、昨年度比55件増　　中学校6件、昨年度比1件増
【 いじめ解消率 】小学校92.42%、昨年度比10.61%増　中学校66.66%、昨年度比13.34%減

5　事業評価

（1）項目別評価

評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1　必要性は高い 2　どちらともいえない 3　必要性が低い	1	1　事業の実施が関係法令等で定められている 2　住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3　その他（）
妥当性	実施主体の妥当性	1	1　妥当である 2　どちらともいえない 3　妥当性が低い	1	1　事業の主体が関係法令等で定められている 2　民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3　その他（）
	手段の妥当性	1	1　妥当である 2　どちらともいえない 3　妥当性が低い	1	1　事業を行うのに民間活力（企業、NPO、ボランティアなど）を活用している 2　他に有効な代替手段が見当たらない 3　その他（）
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1　効率的である 2　どちらともいえない 3　効率性が低い	2	1　サービス単価は減少している 2　サービス単価を維持している 3　その他（）
公平性	受益者の偏り	1	1　偏りはない 2　どちらともいえない 3　偏りがある	1	1　公平に分配されている 2　おおむね公平に分配されている 3　その他（）
有効性	成果の向上	2	1　成果が上がっている 2　どちらともいえない 3　成果が下がっている	3	1　成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2　成果指標は、前年度より向上している 3　その他（　不登校生徒の出現率は低下し一定の成果はあったものの、不登校児童の出現率は上昇した。　）
進捗度	事業の進捗	1	1　順調に進んでいる 2　概ね順調である 3　あまり順調に進んでいない	1	1　年度内に予定した事業は完了した 2　年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3　その他（）

（2）総合評価（上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。）

いじめは誰にでも起こりうるといった認識のもと、被害者にも加害者にも傍観者にもならないための教育と、いじめを許さない集団作りを更に充実させる。また、多様化するいじめの実態に対応するために地域、関係機関との連携を充実させる。そのために、小川町いじめ問題対策連絡協議会を開催する。また、小川町いじめ防止等のための基本方針を必要に応じ見直していく。

6　事業の方向性の判断

1　拡充　2　現状維持　3　縮小・統廃合

評価主体	（1）一次評価 （担当課長）	（2）二次評価 （政策推進課長）	（3）最終評価 （町長）
評価	2	2	
説明	成果指標目標値の達成とともに、いじめを見逃さず、100%解消を目指し更に指導を強化する。	いじめの認知から解消の過程を関係機関との連携により安心して通える学校づくりを進める。	